

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<1月11日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：緩やかな賃金の伸びが消費の下支えになるとみられるほか、鉱工業生産も持ち直しの動きが続く見込みであることから、10-12月の実質GDP成長率はプラス成長へ回帰するものと予想されます。
- 米国：12月のISM非製造業景況指数は低下しましたが、依然として高い水準を維持しました。一方、ISM製造業景況指数は大幅に低下しました。同指数は景況の分岐点である50を上回っており、米製造業は拡大局面にありますが、米中の貿易戦争が長引けば、米国経済の減速が一段と強まる可能性を示唆したとも言えます。

賃金は緩やかな伸びが続く見込み

日本の11月の毎月勤労統計は、現金給与総額（名目賃金）が前年比+2.0%と、16カ月連続で前年比プラスになりました。一方、物価を考慮した実質賃金は同+1.1%と、4カ月ぶりにプラスとなりました。

実質賃金は5カ月ぶりに1%超の伸びとなりましたが、消費者物価の上昇鈍化が実質賃金の押し上げに寄与しており、基調としての賃金の伸び率は依然として緩やかなものに留まっています。

ただ、10月から最低賃金の引き上げが実施されていることや、雇用確保のための賃上げの動きなどを背景に、当面、賃金は緩やかな伸びが続くものと予想されます。

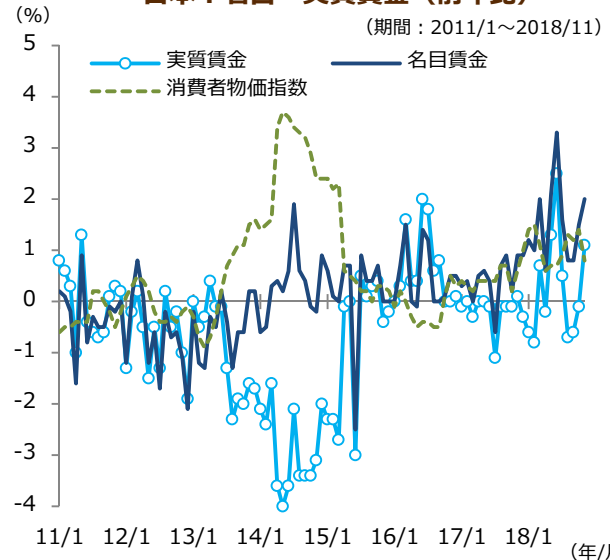
国内企業の生産は底堅く推移する見通し

日本の11月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.1%（前月同+2.9%）と、2カ月ぶりにマイナスとなりました。

11月の生産はマイナスとなりましたが、自然災害の影響を受けた7-9月の落ち込みから、10月に大きくプラスとなった揺り戻しの範囲内の動きとみられます。短期的な循環面としては在庫の積み上がりから、生産のモメンタムは鈍化しやすい局面にありますが、製造工業生産予測では12月（前月比+2.2%）に再度持ち直す見通しとなっています。

米国の保護貿易主義など外部環境にリスクはあるものの、国内企業の生産は、引き続き、資本財、生産財を中心に底堅く推移するものと予想されます。

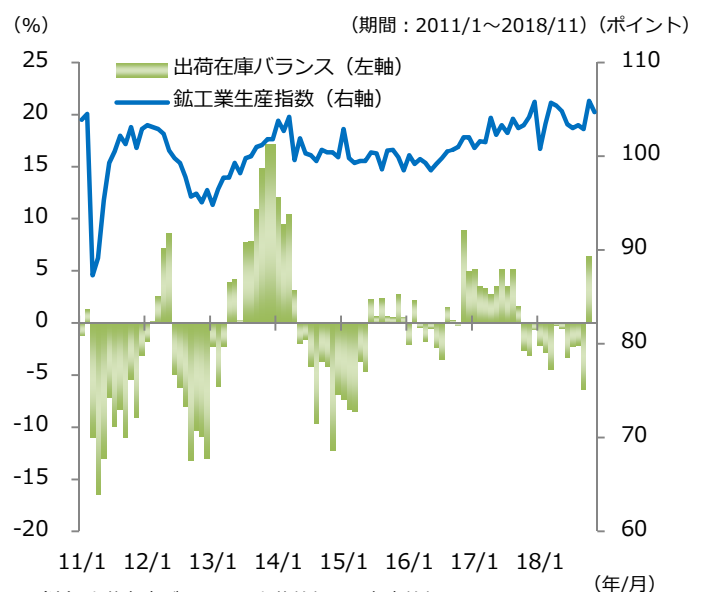
日本：名目・実質賃金（前年比）



(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合（前年比）

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：鉱工業生産



(注) 出荷在庫バランス：出荷前年比－在庫前年比

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

ISM製造業景況指数は大幅に低下

米国の12月のISM製造業景況指数は54.1（前月差▲5.2）となり、前月（59.3）から大きく低下し、低下幅はリーマン・ショック後2008年10月（同▲9.0）以来の大きさとなりました。

構成指数を見ると、新規受注51.1（前月差▲11.0）、生産54.3（同▲6.3）、雇用56.2（同▲2.2）、入荷遅延57.5（同▲5.0）、在庫51.2（同▲1.7）と、全ての構成指数が低下しました。

ISM製造業景況指数の水準は、分岐点である50を依然として上回っており、米製造業は拡大局面にありますが、米中貿易摩擦の決着が長引くようであれば、米国経済の減速が更に強まる可能性を示唆したと言えます。

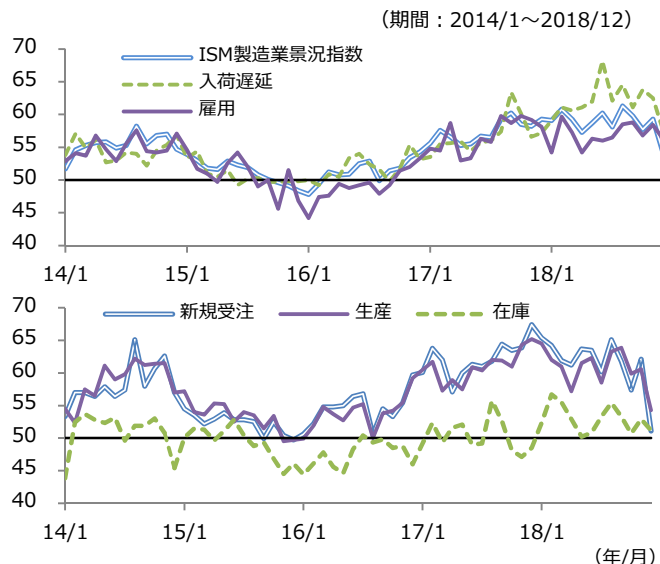
ISM非製造業景況指数は高水準を維持

米国の12月のISM非製造業景況指数は57.6（前月差▲3.1）となり、2カ月ぶりに低下しました。

構成指数では、事業活動59.9（前月差▲5.3）、新規受注62.7（同+0.2）、雇用56.3（同▲2.1）、入荷遅延51.5（同▲5.0）となりました。

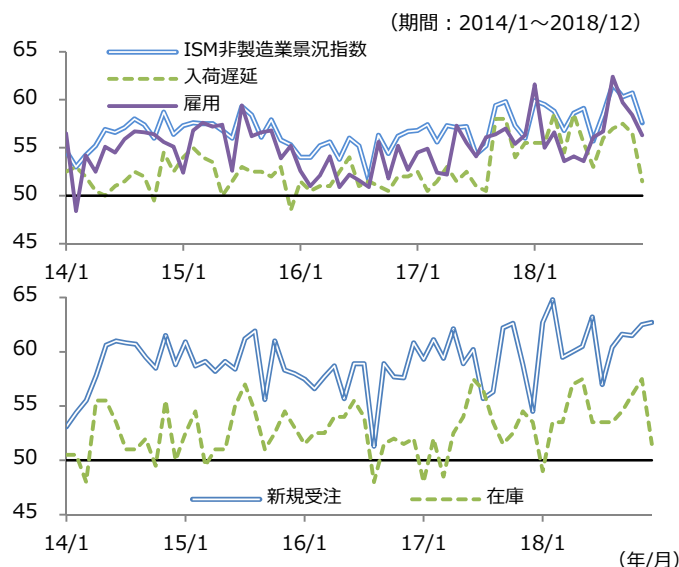
ISM非製造業景況指数は、4カ月ぶりに60を下回ったものの、依然として高い水準を維持しており、新規受注は過去1年の平均を上回る高水準となっています。製造業指数と同様に、米中貿易摩擦などの通商問題や、金融市場の変動、労働力不足などが事業のリスク要因となっているものの、これまでのところ製造業よりもそれらの影響は少なく済んでいる模様です。

米国：ISM製造業景況指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国：ISM非製造業景況指数



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：12月訪日外客数（1/16） 11月の時点で、2018年の訪日外客数は通年で初の3,000万人を突破しました。地震や豪雨などの自然災害の影響は薄れつつあり、12月も良好な結果が確認できると思われます。
- ✓ 米国：12月鉱工業生産指数（1/18） 主要耐久財は堅調であり、当面は底堅い動きになると予想されますが、製造業のモメンタムには陰りがみられることから、その動向が注目されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）